

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,037,817	6,276,421	5,803,480
経常利益 (千円)	575,843	1,489,533	852,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	425,959	1,043,570	592,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,891	1,010,421	583,724
純資産額 (千円)	5,958,327	6,907,797	6,103,092
総資産額 (千円)	8,710,176	9,822,797	9,176,594
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.26	162.33	92.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	69.9	66.2

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	40.28	60.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における工作機械業界は、12月の受注総額が3ヵ月連続の前年同月比減となるなど、ピークからは減少傾向にあるものの、内外需ともに高水準の受注が継続しております。今後は、中国における緊縮政策や、米中貿易摩擦の長期化などの影響を注視する必要がありますが、引き続き一定レベルの受注は維持されると見込まれております。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤の主力製品であるSPGシリーズ、切削工具関連研削盤の主力製品であるAPXシリーズを中心に、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。APX-105、GIG-202、iPG-Xといった新機種についてもユーザーから高い評価をいただいております、着実に受注を獲得しております。

研究開発につきましては、11月に開催された「JIMTOF2018」に、2019年以降リリース予定のコンセプトマシン4機種を出展いたしました。お客様からは多くの期待の声をいただいております、早期の市場投入に向けて引き続き研究開発に取り組んでまいります。また、7月に発表しましたとおり、半導体ウェーハ平面研削盤の量産機開発は凍結し、既存の市場分野に経営リソースを集中させることでさらなるシェア拡大を図ってまいります。

海外展開につきましては、5月にアメリカノースカロライナ支店を開設し、米国における市場開拓やサービスの拡大を図るほか、9月にはシカゴで開催された展示会「IMTS2018」に出展するなど、北米市場へのグローバル展開を積極的に進めております。欧州地域においては、引き続きドイツのHAAS社との販売提携契約を継続し、欧州の切削工具メーカーへの販売拡大に取り組んでおります。アジア地域においても、当社製品のシェアの拡大やアフターサービスの拡充を図るほか、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用した生産体制の強化に引き続き取り組んでおります。

また、当社は7月に完全子会社であるジャパン・イー・エム株式会社を吸収合併する契約を締結いたしました。本合併により、当社グループの経営効率の向上及び経営資産の有効活用を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,276百万円（前年同期比55.4%増）、営業利益は1,480百万円（前年同期比166.9%増）、経常利益は1,489百万円（前年同期比158.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,043百万円（前年同期比145.0%増）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

（金型関連研削盤）

国内向けの販売は前年同期比で減少しましたが、中国及びその他地域向けの販売が増加し、売上高は1,855百万円（前年同期比0.3%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の29.6%を占めております。

（切削工具関連研削盤）

国内外全ての地域において前年同期比で販売が増加し、売上高は3,523百万円（前年同期比156.9%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の56.1%を占めております。

（その他の機械）

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は70百万円（前年同期比82.5%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.1%を占めております。

（アフターサービス）

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は827百万円（前年同期比6.5%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の13.2%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ646百万円増加し、9,822百万円となりました。これは、主として現金及び預金が388百万円、受取手形及び売掛金が210百万円、機械装置及び運搬具（純額）が206百万円増加し、仕掛品が157百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、2,915百万円となりました。これは、主として長期借入金が202百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、6,907百万円となりました。これは、主として利益剰余金が837百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は250百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		7,028,000		843,300		881,244

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,200	64,272	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,272	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,300		599,300	8.52
計		599,300		599,300	8.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,058,944	3,447,481
受取手形及び売掛金	² 1,704,862	² 1,914,929
商品及び製品	73,867	51,413
仕掛品	1,423,738	1,266,249
原材料及び貯蔵品	509,262	556,778
その他	86,167	117,701
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	6,856,826	7,354,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	670,658	640,317
機械装置及び運搬具（純額）	179,143	385,671
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	132,464	183,266
その他（純額）	24,231	35,968
有形固定資産合計	1,859,589	2,098,314
無形固定資産		
投資その他の資産	15,585	12,660
投資有価証券	294,677	233,902
繰延税金資産	116,510	94,732
その他	33,404	28,653
投資その他の資産合計	444,592	357,287
固定資産合計	2,319,767	2,468,262
資産合計	9,176,594	9,822,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 797,580	2 863,144
短期借入金	124,747	161,218
1年内返済予定の長期借入金	252,399	176,377
リース債務	42,545	62,613
役員賞与引当金	70,500	-
未払法人税等	297,797	254,711
その他	384,593	374,705
流動負債合計	1,970,163	1,892,771
固定負債		
長期借入金	767,395	641,392
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	189,190	196,799
長期リース債務	97,722	135,006
固定負債合計	1,103,338	1,022,229
負債合計	3,073,502	2,915,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,668,708	5,506,562
自己株式	406,732	406,732
株主資本合計	5,986,519	6,824,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,436	27,766
為替換算調整勘定	10,950	10,632
その他の包括利益累計額合計	89,387	38,399
非支配株主持分	27,184	45,023
純資産合計	6,103,092	6,907,797
負債純資産合計	9,176,594	9,822,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,037,817	6,276,421
売上原価	2,431,054	3,619,273
売上総利益	1,606,763	2,657,148
販売費及び一般管理費	1,052,165	1,177,080
営業利益	554,598	1,480,067
営業外収益		
受取利息	70	110
受取配当金	6,844	6,920
受取賃貸料	9,552	5,969
為替差益	13,338	-
その他	4,228	8,533
営業外収益合計	34,033	21,533
営業外費用		
支払利息	11,367	8,464
為替差損	-	2,007
その他	1,420	1,596
営業外費用合計	12,788	12,067
経常利益	575,843	1,489,533
特別利益		
固定資産売却益	599	703
投資有価証券売却益	20,103	-
特別利益合計	20,703	703
特別損失		
固定資産売却損	5,783	0
固定資産除却損	30	861
特別損失合計	5,813	861
税金等調整前四半期純利益	590,733	1,489,375
法人税、住民税及び事業税	166,879	395,963
法人税等調整額	8,207	31,742
法人税等合計	158,671	427,705
四半期純利益	432,061	1,061,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,102	18,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,959	1,043,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	432,061	1,061,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,251	50,670
為替換算調整勘定	578	578
その他の包括利益合計	6,829	51,248
四半期包括利益	438,891	1,010,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,528	992,582
非支配株主に係る四半期包括利益	6,362	17,839

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
昆山市卓凡精密模具場	11,415千円	昆山市卓凡精密模具場	8,009千円
昆山五環精工模具有限公司	8,783千円	昆山五環精工模具有限公司	5,019千円
昆山慶威精密模具有限公司	7,429千円	昆山施宝得精密模具有限公司	4,414千円
その他(3社)	17,088千円	その他(3社)	8,247千円
計	44,717千円		25,689千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	7,650千円	6,054千円
支払手形	69,891千円	84,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	178,215千円	143,621千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,858	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	45,000	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	90,001	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	115,715	18.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円26銭	162円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	425,959	1,043,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	425,959	1,043,570
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

ジャパン・イー・エム株式会社との合併

当社は、平成31年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるジャパン・イー・エム株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

ジャパン・イー・エム株式会社は、当社工作機械向けを中心とする制御盤製造、ソフトウェア開発を行ってまいりました。制御システムやソフトウェア開発が高度化している現状に鑑み、当社グループの経営効率の向上及び経営資産の有効活用を目的として同社を吸収合併するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成30年7月31日

合併契約締結 平成30年7月31日

合併日(効力発生日) 平成31年1月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、ジャパン・イー・エム株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ることなく行いました。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジャパン・イー・エム株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%子会社との合併であり、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ジャパン・イー・エム株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併後の当社の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 今後の見通し

本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

第90期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月8日の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115,715千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 和 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。